

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

市町村名 **花巻市** (都道府県: **岩手県**)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	花巻市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000		円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	花巻市まちづくり総合計画において、人口減少・少子化へ歯止めをかけ、花巻市民が安心して子どもを産み育てることができるよう、「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、住みたい、住み続けたいと感じるような魅力あるまちづくりを推進。次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画として「花巻市子ども・子育て支援事業計画」を定め、岩手県が策定している「いわて子どもプラン」と連携し、一層の制度・環境整備を推進。 経済的な理由によって、結婚をあきらめる方を本事業により支援するもの。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
国庫交付金の交付要綱等の定める範囲で補助を実施し、単独事業に該当する補助は実施しない。					
2. ①申請見込み世帯数	9	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	9	世帯		
【積算根拠】	9件(夫婦共に婚姻日における年齢が30歳未満支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)×2/3(補助率)=3,600千円		( 令和3年度見込世帯数 16 世帯 )		
	・9件については、12月時点における令和3年度の当事業の支給状況から推定。				
②継続補助の見込	2	世帯			
対象経費支出予定額	600,000	円			
3. 広報の実施予定					
市広報とHP掲載、チラシ配布(婚姻届配布時等)、市内環境衛生同業団体、不動産事業者へ周知					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(達成予定時期:令和2年)		%	2	1
	婚姻数(達成予定時期:令和2年)		組	385	307
	職場の福利厚生やワーク・ライフ・バランスに満足している勤労者の割合(達成予定時期:令和2年)		%	50	48
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合(達成予定時期:令和2年)		%	63	56
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1	
	婚姻件数		件	307	
	婚姻率		%	3	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	50	50
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	80	37
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	80	83
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	補助金の交付を受ける者は、県が実施する家事育児参画促進講座又は市長が指定する講習会等を受講させる。結婚新生活支援事業推進連絡会に参加し、事業の実施状況を報告し、未実施市町村における事業の検討に向けて協力する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	岩手県理美容生活衛生同業組合花巻支部及び花巻温泉郷観光推進協議会等へ制度周知のチラシの配架を依頼する。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載					
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。